

第1章 総則

第1節 計画作成の趣旨

第1 計画の目的

この計画は、災害対策基本法（昭和36年法律第223号）第42条の規定に基づき、板倉町防災会議が策定するものであり、町の地域における地震に係る災害予防、災害応急対策及び災害復旧を実施することにより、住民の生命、身体及び財産を地震から守ることを目的とする。

さらに、住民が自ら行う事項、地域企業が行う事項、市町村間の応援体制の整備等について定め、所期の目的を達成しようとするものである。

第2 計画の性格

町内の地域にかかわる災害に関し、地震以外の災害については「風水害等対策編」に定めるところであるが、地震は一般に予知することが困難であり、その被害は突発性、広域性を有し火災等二次災害の発生といった特徴がある。

このような地震災害の特徴と社会的影響の大きさにかんがみ、この計画を「板倉町地域防災計画」の「震災対策編」として策定する。

第2節 防災関係機関の事務又は業務の大綱

風水害等対策編第1章第2節「防災関係機関の事務又は業務の大綱」を準用する。

第3節 板倉町の地震環境

地震防災対策を講じる上で、地域の地震環境を把握しておくことは重要であることから、町の地震環境を検討する。

第1 過去に発生した地震

過去に群馬県に被害をもたらした主な地震は、次のとおりである。

西暦 (和暦)	名称(地域)	地震規模 (M)	群馬県内の 主な被害
818 (弘仁9)	(関東諸国)	7.5	(相模、武蔵、下総、常陸、上野、下野などで被害。圧死者多数。)
1923.9.1 (大正12)	関東地震	7.9	住家全壊107棟。
1931.9.21	西埼玉地震	6.9	利根川流域に被害多い。死者5人、負傷者30人、

(昭和6)			住家全壊13棟。
1964. 6. 16 (昭和39)	新潟地震	7. 5	負傷者1人、住家半壊1棟。
1993. 5. 21 (平成5)	茨城県南部地震	5. 4	家屋一部破損64棟 ※板倉町：震度5弱
2004. 10. 23 (平成16)	平成16年(2004年) 新潟県中越地震	6. 8	負傷者6人 住家一部損壊1,031棟
2011. 3. 11 (平成23)	平成23年(2011年) 東北地方太平洋沖地震	9. 0	死者1人、負傷者41人 住家半壊7棟、住家一部破損17,246棟

※平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震の板倉町被害状況

板倉町の震度 5弱

家屋一部破損(瓦屋根落下)264棟、停電全戸、水道一部断水

第2 プレート運動と群馬県の地震との関係

日本列島の地震活動は、日本列島を乗せたユーラシアプレートとその下に沈み込んでいる2枚の海洋プレート(フィリピン海プレートと太平洋プレート)の相対運動で説明されている。

群馬県は、フィリピン海プレートが沈み込む相模トラフ及び駿河トラフから100～200km、太平洋プレートが沈み込む日本海溝から150～200kmの地点に位置しており、群馬県直下では、ユーラシアプレートの下にフィリピン海プレートが沈み込みさらにその下に太平洋プレートが沈み込んでいる。また、群馬県直下のフィリピン海プレート上面の深さは80km前後、太平洋プレートの上面の深さは100～140kmとされている。

プレート上面で発生した地震としてはフィリピン海プレートの上面で発生した関東大震災(1923年、M7.9)が典型例であり、プレート内部で発生した地震としては千葉県東方沖地震(1987年、M6.7)が典型例となっている。

群馬県直下のプレートに起因する地震は、太平洋プレートに起因すると思われるものが地下120～160kmで発生しているが、震源が深いため、このタイプの地震で群馬県内に被害が発生したという記録はない。

第3 活断層と群馬県の地震との関係

一般に、最近の地質時代に繰り返し活動し、将来も活動することが推定される断層を活断層といい、全国に約2,000箇所存在する。

活断層は、陸域の浅い地震を引き起こすことがあり、濃尾地震(1891年、M8.0)や兵庫県南部地震(1995年、M7.3)が典型例である。

「地震調査研究推進本部(2005)」等によれば、町周辺には次の活断層が確認されている。

断層名	長さ	一般 走向	傾斜	幅	ずれの 向き	平均変位 速度 (m/千年)	変位量 (1回の 活動)	地震 規模 (M)	活動 区間
関東平野西北 縁断層帯主部	約82 km	N60° W	50-70° 南西傾斜	20-25 km	南西側隆 起逆断層	0.2-0.4	5-6m程度 (上下成分)	8.1	全域
平井一櫛挽断 層帯(関東平 野北西縁断層 帯の一部)	約23 km	N55° W	高角(地 表付近)	20km 程度	北東側隆 起左横ず れ断層	0.1-0.2 上下成分	2m程度 (左横ずれ)	7.1	全域
平井断層(平 井一櫛挽断層 帯の一部)	約23 km	NW	—	—	北東側隆 起左横ず れ断層	0.1 上下成分	—	—	(平井一 櫛挽断層 帯として 活動)
神川断層(平 井一櫛挽断層 帯の一部)	約8 km	NW	—	—	北東側隆 起左横ず れ断層	0.06 ~0.12 上下成分	—	—	(平井一 櫛挽断層 帯として 活動)
太田断層	約18 km	NNW- SSE	低角 西傾斜	不明	西側隆起 逆断層	不明	不明	不明	全域
大久保断層	約7 km	WNW	不明	不明	北側隆起	不明	不明	不明	全域
片品川左岸断 層	約7 km	NNE	不明	不明	東側隆起	0.2	不明	不明	全域

関東大震災から80年以上が経過し、東海地震や東南海・南海地震、首都圏直下地震などの大地震の切迫性が指摘されている。近年では平成16年(2004年)新潟県中越地震(平成16年10月、最大震度7)、福岡県西方沖地震(平成17年3月、最大震度6弱)、平成19年(2007年)能登半島地震(平成19年3月、最大震度6強)、平成19年(2007年)新潟県中越沖地震(平成19年7月、最大震度6強)、平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震(平成23年3月、最大震度7)が発生するなど被害が発生する地震が頻発しており、日本はいつでも大震災が発生してもおかしくない状況にあり、北関東においても大規模地震が発生する可能性は否定できない。

第4節 被害の想定

平成7年（1995年）兵庫県南部地震、平成16年（2004年）新潟県中越地震、平成19年（2007年）新潟中越沖地震、平成20年（2008年）岩手・宮城内陸地震、平成23年（2011年）3月11日には、東北地方太平洋沖地震（マグニチュード（M）9.0）などの大規模地震が発生し、災害調査の結果から多くの教訓や課題が明らかにされている。

近年、群馬県では大規模地震の発生は無い。しかし、過去には強い地震が生じたことを示す痕跡があることから、県内も大規模地震の発生に対して全く無縁な地域でないことを示している。

「群馬県地震被害想定調査（平成24年6月）」によると、県内に大規模地震が発生した場合を想定し、最新の科学的知見に基づき県内各地の揺れや各種の被害を予測したもので、調査結果は次のとおりである。

第1 想定した地震

- 1 県が行った地震被害想定調査では、被害予測を行う想定地震は、発生確率が低い、あるいは不明であるが、活動した場合には大きな被害を及ぼす可能性がある、県内に分布する次の3つの活断層（帯）〔別紙1参照〕としている。

想定地震名	マグニチュード (M)	板倉町の 最大震度	震源断層モ デルの長さ (km)	震源断層モ デルの上端 深さ (km)	地震タイプ
関東平野北西縁断層帯主部による地震	8.1	6弱	82	5	活断層による地震
太田断層による地震	7.1	5弱	24	2	活断層による地震
片品川左岸断層による地震	7.0	4	20	2	活断層による地震

(注)想定地震については、現実には地震の発生が差し迫っているものではない。

<参考> 〔別紙2参照〕

内閣府の首都直下地震対策による被害想定地震（プレート境界、プレート内の地震）

- ・東京湾北部地震 M7.3 （板倉町の震度5強～5弱）
- ・茨城県南部地震 M7.3 （板倉町の震度5強）
- ・多摩地震 M7.3 （板倉町の震度5弱）

第2 被害の想定

上記の想定地震によって想定される本町の人的被害及び物的被害は、次のとおりである。これらの被害は、想定地震に対して、最大限の被害を想定したものであり、同規模の地震が発生することにより必ずこれらの被害が発生することを示すものではない。

1 人的被害

項目		想定地震ごとの被害			備考
		関東平野北西 縁断層帯主部	太田断層	片品川左岸 断層帯	
死者	冬5時	0.8人	0.0人	0.0人	
	冬18時	0.7人	0.0人	0.0人	
	夏12時	0.8人	0.0人	0.0人	
負傷者	冬5時	26.5人	1.1人	0.0人	
	冬18時	20.9人	1.3人	0.0人	
	夏12時	19.1人	1.1人	0.0人	
負傷者 のうち 重傷者	冬5時	0.7人	0.0人	0.0人	
	冬18時	1.0人	0.2人	0.0人	
	夏12時	0.8人	0.1人	0.0人	
全避難者		5,018.2人	412.0人	4.1人	地震発生1日後
うち乳幼児(0～6歳)		249.5人	20.5人	0.2人	
うち高齢者(65歳～)		1,176.8人	96.6人	1.0人	
うち要援護者 要介護者3以上 身体障害2級以上 知的障害重度A		159.1人	13.1人	0.2人	
帰宅困難者数		2,342.4人	0.0人	0.0人	

※1人未満の数値については、人的被害・避難が生じる可能性があることを表しています。

2 物的被害

項目		現況	想定地震ごとの被害			備考	
			関東平野北西縁断層帯主部	太田断層	片品川左岸断層帯		
建物	全建物	全壊	13,821棟	46.5棟 (0.34%)	14.3棟 (0.10%)	1.6棟 (0.01%)	揺れ+液状化による被害 上段:棟数 下段:被害率
		半壊		492.5棟 (3.56%)	55.8棟 (0.40%)	3.9棟 (0.03%)	
火災	出火件数	冬5時		0.0件	0.0件	0件	12時間後
		冬18時		0.2件	0.0件	0件	
		夏12時		0.0件	0.0件	0件	
	焼失棟数	冬5時		0棟	0棟	0棟	
		冬18時		0棟	0棟	0棟	
		夏12時		0棟	0棟	0棟	
上水道	被害数	157.0km	111件	5件	0件	断水世帯数は被災直後の数値	
	被害率 (件/km)		0.705	0.03	0		
	断水世帯数		4,718.6世帯	358.2世帯	0世帯		
下水道	被災延長	15.0km	0.34km	0.11km	0.00km		
	被害率		2.24%	0.71%	0.00%		
	被災人口		48.2人	15.3人	0人		
LPGガス	被害件数	5,200件	19件	0件	0件		
	被害率		0.37%	0%	0%		
電力施設	電柱被害率	冬5時		0.00%	0.00%	0.00%	
		冬18時		0.00%	0.00%	0.00%	
		夏12時		0.00%	0.00%	0.00%	
	停電率	冬5時		0.5%	0.00%	0.00%	
		冬18時		0.5%	0.00%	0.00%	
		夏12時		0.5%	0.00%	0.00%	
電話電柱	被害数	2,326本	1本	0本	0本		
	被害率		0.00%	0.00%	0.00%		
被害廃棄物			1.6万トン	0.3万トン	0万トン		

(注)この被害想定は、あくまでも想定される地震（必ず発生する地震ではない。）に対し、最新の知見をもとに、現在、群馬県が可能な範囲で収集したデータを基に揺れや液状化危険度、地震被害量などを算出し、地震防災対策上の観点から想定したものである。

実際に想定地震が発生した場合には、その震源や規模、震度の分布も想定結果と違う結果となる場合がある。（「群馬県地震被害想定調査（平成24年6月）」より作成）

※1未満は、地震による物的被害が発生する可能性があることを表しています。

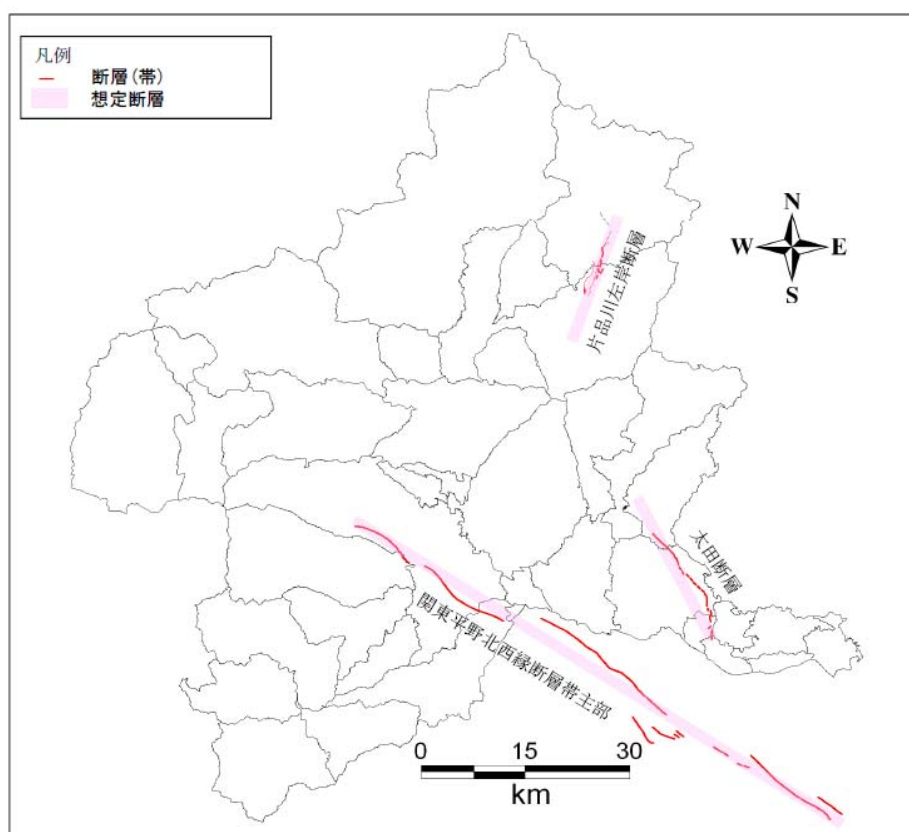
3 むすび

県の地震被害想定調査においては大規模な地震が発生しないという保障はなく、さらにそのような地震が発生すれば、住民の生命、身体及び財産をはじめ社会インフラ等に大きな被害が発生する可能性がある。

本計画の策定に当たっては、この被害想定を基本に据えて各種対策を講じることとする。

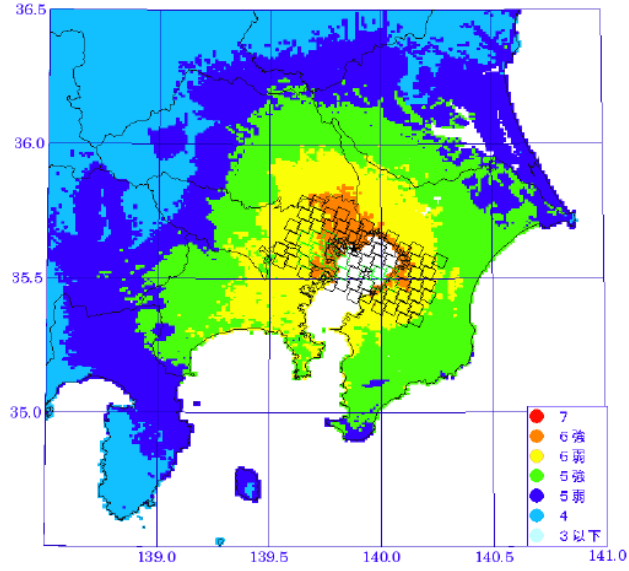
[別紙1]

被害想定を行う3つの断層(帯)

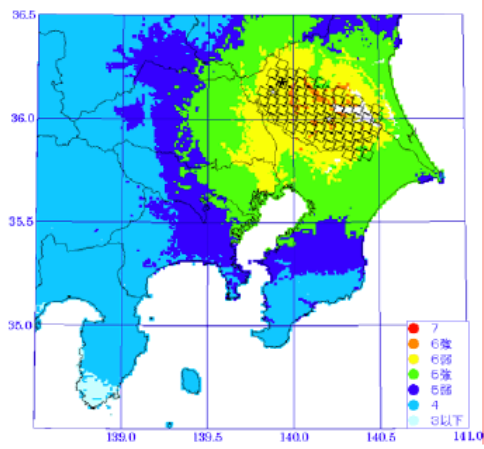


[別紙2]

プレート間地震(東京湾北部地震)、M7.3 の震度分布



プレート境界茨城県南部地震、M7.3



プレート境界多摩地震、M7.3

